



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社アゴーラ ホスピタリティグループ
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 石井伸幸 TEL 03-3436-1860

四半期報告書提出予定日 2021年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	752	47.4	327		297		405	
2020年12月期第1四半期	1,430	9.9	470		629		640	

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 405百万円 (%) 2020年12月期第1四半期 620百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	1.60	
2020年12月期第1四半期	2.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	17,246	7,379	34.9
2020年12月期	17,362	7,785	37.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 6,027百万円 2020年12月期 6,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		0.00	0.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	281,708,934 株	2020年12月期	281,708,934 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	27,764,544 株	2020年12月期	27,764,544 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	253,944,390 株	2020年12月期1Q	253,944,391 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年12月期の業績予想につきましては、主力事業である宿泊事業におきまして、新型コロナウイルスの流行により、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示しておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期を下回る752百万円(前年同四半期比47.4%減)となりました。宿泊事業においては2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により561百万円(前年同四半期比55.9%減)となりました。霊園事業および住宅事業を行っているその他投資事業の売上高は190百万円(前年同四半期比20.6%増)となりました。

費用については継続的なコスト削減に努めておりますが、営業損失は327百万円(前年同四半期は営業損失470百万円)となりました。

また、営業外収益として為替差益66百万円を計上したこと等により、経常損失は297百万円(前年同四半期は経常損失629百万円)となり、非支配株主に帰属する四半期純損失11百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は405百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失640百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては2021年1月および2月の新型コロナウイルス感染症の第3波により当社ホテルの利用客は伸び悩み、宿泊施設の客室とレストランの利用客が減少したことによりホテルアゴーラリージェンシー大阪堺においては売上高290百万円(前年同四半期対比55.8%減)、ホテルアゴーラ大阪守口においては売上高138百万円(前年同四半期対比55.0%減)となり、宿泊事業部門全体では561百万円(前年同四半期比55.9%減)となりました。

3月に大阪府での2回目の緊急事態が解除された後、堺・守口の両ホテルは回復の兆しを見せておりますが、その他の地域のホテル需要は依然として抑制されております。そのような中、全施設において稼働に合わせた適正な人員配置をおこない人件費の圧縮に努めた他、外注費の削減、ビルメンテナンス、修繕の見直しなどのコスト削減策に継続的に取り組み、営業損失は287百万円(前年同四半期比は営業損失342百万円)となりました。

② その他投資事業

霊園事業における売上高は大幅に増加し173百万円(前年同四半期対比60.0%増)となりました。これは、主に2020年において新型コロナウイルス感染症の流行によりマレーシア国内でのロックダウンにより引渡しが遅れた一方、当第1四半期連結累計期間においては、既存の売約済案件の引渡しが大きく進捗したことによるものです。証券事業につきましては前年同期比62百万円の損失から8百万円の利益を計上しました。その結果、その他投資事業部門における売上高は190百万円(前年同四半期比20.6%増)となり、営業利益は51百万円(前年同四半期は営業損失25百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、17,246百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、4,291百万円となりました。これは、現金及び預金が96百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し12,762百万円となりました。これは、建物及び構築物が55百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し192百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、9,866百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、2,429百万円となりました。これは、未払金が254百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、7,437百万円となりました。これは、長期借入金が112百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて405百万円減少し、7,379百万円となりました。これは、利益剰余金が405百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、主力事業である宿泊事業におきまして、新型コロナウイルスの流行により、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,524	2,078,812
売掛金	179,588	154,231
有価証券	240,215	211,168
貯蔵品	66,104	46,489
開発事業等支出金	1,178,694	1,204,573
その他	542,703	606,325
貸倒引当金	△5,910	△10,224
流動資産合計	4,376,920	4,291,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,864,096	2,808,243
車両運搬具(純額)	2,256	2,015
工具、器具及び備品(純額)	91,736	85,510
土地	6,160,963	6,160,963
建設仮勘定	1,536,984	1,567,410
有形固定資産合計	10,656,037	10,624,143
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	16,514	17,430
のれん	1,269,021	1,232,556
無形固定資産合計	1,285,535	1,249,987
投資その他の資産		
投資有価証券	148,516	154,243
長期貸付金	376,955	403,347
その他	334,140	330,710
投資その他の資産合計	859,612	888,301
固定資産合計	12,801,185	12,762,432
繰延資産	183,933	192,953
資産合計	17,362,039	17,246,761

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,509	137,871
1年内返済予定の長期借入金	105,380	105,388
未払金	1,435,795	1,690,069
未払費用	30,754	29,706
未払法人税等	19,622	16,954
ポイント引当金	250	178
その他	470,181	449,300
流動負債合計	2,235,493	2,429,468
固定負債		
長期借入金	6,593,421	6,705,443
長期預り保証金	374,435	355,302
資産除去債務	26,000	26,000
その他	347,552	350,648
固定負債合計	7,341,409	7,437,394
負債合計	9,576,902	9,866,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	△3,696,886	△4,101,941
自己株式	△1,033,537	△1,033,537
株主資本合計	6,449,983	6,044,927
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△28,840	△17,412
その他の包括利益累計額合計	△28,840	△17,412
新株予約権	83,897	81,879
非支配株主持分	1,280,096	1,270,504
純資産合計	7,785,137	7,379,899
負債純資産合計	17,362,039	17,246,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,430,136	752,018
売上原価	1,390,568	689,061
売上総利益	39,568	62,957
販売費及び一般管理費	509,913	390,374
営業損失(△)	△470,344	△327,417
営業外収益		
受取利息	318	327
為替差益	-	66,472
受取家賃	973	973
プリペイドカード失効益	719	984
持分法による投資利益	3,613	-
その他	1,709	2,265
営業外収益合計	7,334	71,024
営業外費用		
支払利息	24,901	23,575
為替差損	124,542	-
資金調達費用	6,685	5,917
持分法による投資損失	-	2,916
開業費償却	7,681	7,602
その他	3,048	1,388
営業外費用合計	166,859	41,399
経常損失(△)	△629,869	△297,791
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	82,745
特別損失合計	-	82,745
税金等調整前四半期純損失(△)	△629,869	△380,537
法人税、住民税及び事業税	11,884	36,314
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	11,884	36,314
四半期純損失(△)	△641,753	△416,851
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,178	△11,796
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△640,575	△405,055

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△641,753	△416,851
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,621	11,427
その他の包括利益合計	21,621	11,427
四半期包括利益	△620,132	△405,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△618,954	△393,627
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,178	△11,796

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業要請を受け、一部の施設においては営業を休止いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響が当社グループの業績に与える影響については2021年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置いておりますが、収束時期は依然として不透明な状況であり、今後、新型コロナウイルス感染拡大により、経済環境への影響が変化した場合には、宿泊客数の減少の可能性も想定されます。そのため、当連結会計年度の第2四半期以降、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,196	157,940	1,430,136	—	1,430,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,272,196	157,940	1,430,136	—	1,430,136
セグメント損失(△)	△342,134	△25,948	△368,083	△102,261	△470,344

(注) 1. セグメント損失の調整額△102,261千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	561,606	190,412	752,018	—	752,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	561,606	190,412	752,018	—	752,018
セグメント利益又は損失(△)	△287,358	51,439	△235,918	△91,498	△327,417

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△91,498千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期累計期間において、世界的な新型コロナウイルスの影響により、訪日観光客数が減少したことを主要因として、営業損失327百万円、経常損失297百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失405百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルスの終息及び宿泊需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2020年7月に当社グループが保有する賃貸不動産を売却したほか、徹底した固定費の削減並びに金融機関より運転資金を調達する等により、当面の運転資金を確保しております。